

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

事業番号	事業名	【事業概要】 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	臨時交付金 充当額(千円)	実施状況 効果検証
1	新型コロナウイルス関連事業所支援事業	①新型コロナの影響により閉塞感が漂う地域経済の活性化と接触機会の低減を計るためのキャッシュレス決済促進 ②業務委託料:1,260,605千円(キャッシュレスポイントの還元及び関連事務) ③購入費用の25%を購入者にポイント還元(上限:2,000円/回、5,000円/月) 事業関連事務費1,260,605千円 ④スマートフォン決済でのポイント還元販売に応じた事業者	R3.7.1	R4.3.31	1,260,605	588,710	コロナ禍の影響で売上げが落ちている事業者及び家計に影響が生じている生活者の支援を行うことができた。
2	事業者応援持続化給付金事業	①新型コロナの影響により、令和3年4月～6月までの売上高合計が、前年または前前年同月比で30%以上減少し、その額が30万円以上である事業者に対し、給付金を交付し、経営を支援する。 ②給付金:247,300千円 ③1,037事業者 247,300千円 ④市内で事業を営む個人事業者、市民で事業を営む個人事業者、市内に本社・支店・主たる事務所がある法人事業者	R3.7.1	R4.3.31	247,300 (235,700) ( )交付金対象事業費	72,525	コロナ禍の影響で事業継続に支障が生じている事業者の支援を行えた。
3	公共交通運行継続支援事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている公共交通機関の維持・確保を図るため、公共交通事業者が実施する取り組みに助成するもの。 ②補助金:12,350千円 ③バス:300千円×9路線=2,700千円 タクシー:50千円×193台=9,650千円 ④公共交通事業者	R3.10.1	R4.3.31	12,350	12,000	コロナ禍において事業継続に苦慮する公共交通事業者のコロナ対策を支援することができた。
4	道路台帳デジタル化事業	①新型コロナウイルスへの感染対策及び「ウィズコロナ」下での社会的な環境整備として、紙やマイラーで管理し、所管課において閲覧に供している道路台帳をデジタル化し、公開システムを導入することで、利用者が自由に道路台帳を閲覧することができ、非接触による感染防止や利用者の利便性向上及び事務の効率化を図る。 ②デジタル化及び公開システムの導入経費(委託料) ③マイラー1431枚のデジタル化及び公開システム導入費用:55,300千円 [その他]は、市の一般財源 国の令和3年度予算を活用 ④地方公共団体	R4.3.1	R5.3.31	55,300	45,000	令和4年度において実施中 (R3⇒R4繰越事業)
5	子育て世帯等臨時特別支援事業(市単分)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている子育て世帯への支援として「子育て世帯への臨時特別給付金(国制度)」において、所得制限により対象とならなかった世帯の子供に、市単独で給付するもの。 ②給付金:88,800千円 事務費:173千円 ③給付金:888人×100千円=88,800千円 ④児童手当の所得制限を超えた世帯の18歳以下の子供	R4.1.21	R4.3.31	88,973 (83,400) ( )交付金対象事業費	83,000	所得制限により支給対象外となっている世帯に対し、市独自事業として給付金を支給することで経済的な支援を行うことができた。
6	農業収入安定化支援対策事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている農業経営体の経営安定を図るため、農業共済収入保険の加入者で年度内に保険料を確定納付する者に補助金を交付するもの。 ②補助金:2,850千円(保険料掛け金の1/2以内かつ上限100千円) ③71経営体への支援 ④農業経営体(青色申告を行う個人・法人事業者)	R3.12.17	R4.3.31	2,850	2,000	コロナ禍で営農に支障がある農業者に対し、収入保険加入者の保険料の一部を補助することで、事業継続を図った。
7	乗降客数・混雑状況把握システム導入費補助金	①新型コロナウイルスの影響を受けている公共交通事業者が運行中のバスの混雑状況をスマホで確認できるシステムを導入することに対し、事業者への補助を行い、三密の回避や分散利用による利便性向上を図る。 ②補助金3,799千円(システム導入費用) ③バス16台に、乗降システム車載器、カメラ、放送装置設置、 集計ソフト及び混雑情報システム構築に係る費用に対して補助 ④バス運行事業者(1社)	R4.3.1	R4.3.31	3,799	3,000	コロナ禍における安心な公共交通利用のために混雑情報等を提供できるシステム構築の支援を行うことができた。